

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県三原市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億1923万円
うち令和7年度 交付決定額	7億7732万円（76%）
うち令和8年度 交付決定額	7246万円（7%）
残額	1億6944万円（17%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券配布事業 事業費：7億3,500万円（令和7年度実施計画） ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価の高騰に直面する生活者への支援として、市内に住民登録のある者に対し、1人当たり8,000円相当の商品券を全世帯に配布。

◆市立小・中学校等給食費負担軽減事業 事業費：3,579万円（令和8年度実施計画） ※食料品特別加算を活用

物価の高騰に直面する子育て世帯への支援として、市立小中学校等の給食材料費等の高騰による上昇分を補助し、保護者が負担する給食費の値上げを防止する。

◆私立保育所等給食費負担軽減事業 事業費：1,906万円（令和8年度実施計画） ※食料品特別加算を活用

物価の高騰に直面する子育て世帯への支援として、私立保育所等の給食・おやつ材料費等の高騰による上昇分を補助し、保護者が負担する給食費の値上げを防止する。

事業者支援

物価高騰対応社会福祉事業者支援給付金事業（介護保険サービス事業者支援）② 事業費：1,398万5千円（令和7年度実施計画）

エネルギー価格等の物価高騰に伴い、経営負担を強いられている介護保険サービスを行う事業者に対し、支援金（入所施設（定員30人以上）500千円、入所施設（定員30人未満）200千円、通所系事業所150千円、訪問等事業所70千円）を給付することにより事業の継続を支援。

◆物価高騰対応農林水産事業者支援給付金事業② 事業費：500万円（令和7年度実施計画）

エネルギー価格等の物価高騰に起因する動力光熱費の上昇により、経営負担を強いられている農林水産事業者に対し、支援金（1事業者：15千円～100千円）を給付することにより事業の継続を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定